

小泉「改革」と「従属の経済学」

平田 寛一

的中したクルーグマンの予言

小泉政権が誕生して間もない2001年の夏、世界的に著名なアメリカの経済学者ポール・クルーグマン教授は、小泉首相の掲げる「構造改革」を理解するため、日本の政策担当者や経済人と精力的に懇談した。帰国後、同教授はそのときの印象をこう書いている――。

「彼らは想像していた以上に日本が直面する問題をよく理解していた。しかし、それでも私は悪い予感を禁じ得なかった。竹中教授は、彼の計画が供給サイドの改革であることを認めた。日本の問題が明らかに需要サイドの問題であるにも拘わらず、である。」

「小泉首相の構造改革は成功するだろうか？ そう願いたい、私には悪い予感がする。小泉首相は『改革がなければ日本は破綻する』と言っているが、実際は『改革で日本が破綻する』可能性が極めて高そうだ」（『ニューヨーク・タイムズ』01年7月8日付）。

輸出好調が小泉「改革」の矛盾を象徴

小泉政権発足から間もなく3年になろうとしている。クルーグマン教授の予言は的中した。首相の支離滅裂な「聖域なき構造改革」のために、潰れなくてもいい企業が潰され、巷には失業者があふれ、自殺者・犯罪が急増している。首相は「改革の芽が出た」と言うが、何ををもってそう言っているのか、まったく理解に苦しむ。株価が若干回復したことを指しているのなら、見当違いも甚だしい。日本の株価は今も小泉首相就任当時の水準を大きく下回ったままである。

最近、株価が回復してきたのは、首相の「改革」が頓挫したことを市場が見抜いたからに他

ならない。景気に多少、明るさが見えるのは、輸出が好調なためで、むしろ日本の内需の弱さを証明している。輸出に大きく依存せざるを得ない日本経済の実態そのものが、まさに小泉「改革」の矛盾の象徴なのである。

「財政再建」を唱え財政破壊を推進

小泉首相は就任時に、財政再建を「構造改革」の中心に据え、国債発行「30兆円枠」を打ち出した。しかし、この目標は達成されることなく、すぐに放棄された。たしかに、01年度は結果的に30兆円に収まったが、そもそもこの目標は02年度を対象にしていた。ところが02年度の新規財源債の発行額は35兆円と、公約を大幅に上回り、03年度は36.5兆円、04年度は36.6兆円（予算）と増え続けている。

こうした数字をみて、小泉首相は実際にはそれほど大胆な財政引締めをやっていない、つまり税収の落ち込みほどには増税をしていない、との指摘がある。小泉首相も同じような趣旨の発言をしている。たしかに膨張を続ける国債発行額だけみると、首相の財政引締めが不十分であるかのようにみえる。しかし、社会保障費を含む、本来必要な歳出額と実際の予算の規模を比較すると、実際にはかなり大幅な引締めになっている。たとえば、03年度についてみると、政府の一般会計歳出の予想額86兆円弱に対して、実際の一般会計予算（当初予算）の規模は82兆円弱に圧縮されている。これはかなり大幅な引き締めである。

デフレの最中に、財政を引き締めるのは経済政策の基本を無視した、まったく乱暴な政策である。そのようなことをすればデフレ圧力がさらに強まり、税収が一段と落ち込み、結局、よ

小泉「改革」と「従属の経済学」

り大きな国債の発行に追い込まれる。実際、小泉首相が就任した年には47.9兆円だった一般会計税収は、毎年減少し、来年度（当初予算ベース）は41.7兆円にとどまるとみられている。小泉首相は「財政再建」を唱えながら、実際には「財政破壊」を進め、日本経済の矛盾を拡大させているのである。

輸出競争力を低下させる二つの側面

そもそも、竹中氏の言うように、日本経済の供給サイドに問題があるのであれば、日本はデフレではなくインフレになっているはずである。ところが実際は深刻なデフレ経済が続いている。それは、内需が不足しているからに他ならない。しかし、小泉首相は「内需の拡大」を求める声にはまったく耳を貸そうとしない。なぜならそれは「政策転換」と捉えられ、「抵抗勢力」に屈服したことになるからだ。しかし、まさにその結果、行き場を失った日本企業は海外市場、とくにアメリカと中国市場に需要を求めるしかなくなっているのである。

しかし、これにも限界がある。なぜなら、皮肉なことに、小泉「改革」そのものが日本の輸出競争力を低下させるからである。それには2つの側面がある。

第一は、デフレが日本の製造業の基盤を侵食するという問題である。デフレはモノよりもおカネの価値を高めるから、生産への意欲を失わせ、やがてそれが日本経済の原動力である製造業全体の競争力の低下につながっていく。

第二は円高である。輸出が増えて黒字がたまれば、当然、円高になるが、日本の景気が弱いにも拘わらず、円高が進行したのは、デフレによって日本の実質金利が上昇したからでもある。水が低い所に向かって流れるのと反対に、お金は金利の高い所に向かって流れる。だから円高になる。しかし、円高になると輸出にブレーキがかかり、せっかく回復の兆しが見え始めた景気が腰折れしてしまう。

普通なら、こういう場合は内需を拡大させるような政策（減税、財政出動）を実施するのだが、前述したように、小泉首相はそれを拒否している。内需拡大は構造改革を妨げる、というのが理由である。しかし実際には、内需が拡大しなければ構造改革は進まない。いずれにせよ、内需を拡大しないで円高を抑えるとなると、方法はひとつしかない。それは徹底した為替介入である。

異常な為替介入でイラク戦争を支える

財務省によると、昨年12月末のわが国の外貨準備高は約6,735億ドルで、4ヵ月連続で過去最高を更新した。これは円高に対抗して当局が大規模な為替介入を実施したためである。だが、こうした積極的な為替介入の結果、介入資金が底を突き、財務省は1月中旬、円売り・ドル買いの介入資金を確保するため、外貨準備として保有する米国債5兆円分を日銀に売却した。今年度の為替介入資金の限度額は79兆円に設定されていたが、今年度補正予算案と来年度予算案で140兆円に広げることが決まっている。

これはまったく異常としか言い様がない。為替介入は輸出企業に対する補助金に他ならないから、輸出は減らない。輸出が減らなければ円高圧力も収まらない。だから為替介入もずっと続けざるを得ない。その間に使えない外貨準備がどんどん積みあがっていく――。

ところで、裏を返せばこのことは、日本が懸命にドルを買い支えているということでもある。実際、放っておけば、ドルは急落していたかもしれないのである。その最大の理由は急膨張する米国の財政・貿易赤字（いわゆる「双子の赤字」）である。

米議会予算局（CBO）の最新の米国財政見通しによれば、04会計年度（03年10月～04年9月）の財政赤字が4,770億ドル（約50兆7,500億円）となり、03年度の過去最高記録＝3,750億ドルを大幅に上回る、という。05年度以降も高水

準の赤字が続くとみており、単年度ベースで黒字転換できるのは14年度になるという。もちろん前提となっている経済成長率（04年4.8%、05年4.2%）を下回れば、赤字額はさらに膨らむ。

このように財政赤字が急拡大している大きな理由は、①イラク戦争や「テロとの戦い」のための国防費の増大、②大型減税の実施——である。米議会予算局は昨年秋に、米軍のイラク駐留が最悪シナリオの場合13年まで続き、駐留経費は2,000億ドルに達するとの見通しを明らかにしている。最良のシナリオでも駐留は07年まで続くと想定している。

一方、昨年の貿易赤字累計額は11月までで4,468億ドルに達し、過去最大だった02年の年間赤字額（4,180億ドル）をすでに突破している。

日本の為替介入がなければ、ドルが急落し、金利が急騰し、アメリカ経済に深刻な打撃を与えていた可能性がある。つまり、日本は、為替介入によってアメリカの資金繰りを支えてきたのである。換言すれば、小泉「改革」が結果的にブッシュ政権のイラク戦争遂行を可能にしたともいえるのである。

ハゲタカの狼場化

最後に、もうひとつ忘れてならないことがある。昨年秋の自民党総裁選を前に、候補者の一人、亀井静香元政調会長はある講演会でこう言っ

た。「ハゲタカが日本の空を舞っている」——。

小泉首相はデフレ政策を推進する一方で、「構造改革」と称して「不良債権」の強引な処理を銀行に迫った。そして日本をハゲタカファンド（破綻寸前の企業を買収して再建・転売することを専門にする会社）の「狼場」にしてしまった。巨額の国民の血税を投入した金融機関が、信じられないような安値で叩き売られ、ハゲタカファンドはそれを転売あるいは再上場することによって短期間で巨額のキャピタルゲインを手にする。日本の景気が回復し、インフレになれば、彼らの儲けはさらに膨らむ。だから彼らはこんどは日本がインフレになることを待ち望んでいる。

「構造改革」の名の下に、日本経済を未曾有のデフレに突き落とし、内需拡大は拒否しつつ膨大な為替介入によってアメリカの戦争遂行を支援し、いかがわしい「エコノミスト」の口車にのってハゲタカファンドに日本の資産を売り渡す。このような亡国政権は、一日も早く退陣に追い込まなければ、日本が破滅してしまう。7月の参院選は、その最大の機会である。

（ひらた ひろかず・評論家）